内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業費

通商政策局　総務課
貿易経済協力局　総務課　等
03-3501-1654
03-3501-1664

令和３年度予算額　8.0億円（8.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の持続的な経済成長のためには、他国との戦略的な通商関係の構築や、日系企業の事業環境整備、双方向投資拡大のための戦略的取組など、内外一体の経済政策を進めることが不可欠です。
- 特に、今般のコロナ危機を受け、各国においては、デジタル政策、貿易管理政策をはじめ、産業政策や通商政策が大きく変化していることから、我が国としても、こうした変化に対応した政策の検討が求められています。
- そこで本事業では、コロナ危機も踏まえた諸外国の動向や実態等を正確に調査・分析し、今後の対外通商戦略を構築するうえ基礎となる情報を収集します。また、こうした各国の情勢を踏まえた、国際ルールの形成に向けた調査事業等も引き続き行います。
- また、海外市場を取り込んだ経済成長の実現のため、クロスボーダー投資の拡大に向けた政策立案に必要な調査も行います。

成果目標

- 平成25年度からの事業であり、通商交渉、規制協力、国際会議の議論の主導、事業環境・市場動向等の幅広い分野の調査を通じて通商政策・貿易投資政策に関する提言をすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 委託 → 民間企業等

事業イメージ

１．国際情勢の変化に関する調査

- ■ コロナ危機を踏まえたグローバルサプライチェーンの調査
- ■ コロナ危機を踏まえた先端技術・サイバー空間をめぐる国際的な実態・動向に関する調査
- ■ 英国のEU離脱による影響調査
- ■ 米国大統領選挙における国際社会への影響の調査
- ■ 新興国の経済状況、リスクに関する調査

２．通商関係の構築等に関する調査

- ■ コロナ危機も踏まえた主要国・地域における貿易措置等の国際ルール整合性に関する調査
- ■ デジタル等の分野における国際ルール作りに関する調査
- ■ FTA/EPA活用の課題調査・活用支援
- ■ 各国のEPA戦略に関する調査

３．クロスボーダー投資拡大に関する調査

- ■ 東南アジア・インドにおけるスタートアップ投資に関する調査
- ■ 諸外国等における経済の電子化を踏まえた課税の動向等に係る調査
- ■ 欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査
- ■ 外国企業と中堅・中小企業の投資提携事例に関する調査・研究事業
- ■ 企業間や企業・国家間の国際紛争解決に関する調査